

ホームページのご案内

コーポレートサイト

最新のIR情報につきましては、
当社のホームページ「IR情報」を
ご覧ください。

毎日コムネット

検索

合宿旅行

合宿手配のプロが皆様を
サポートします。

合宿旅行.com

検索

学生マンション

全国の学校に通いやすい
お部屋を探せる学生向け
賃貸専用サイト。

学生マンションドットコム

検索

株主メモ			
事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年8月開催	事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	期末配当		三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	中間配当	電話照会先	(フリーダイヤル) 0120-782-031
	中間配当		受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日及び12/31～1/3を除く)
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株	特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告の方法	電子公告の方法によります。 〈公告掲載URL〉https://www.maicom.co.jp/ir/
		上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

MAINICHI COMNET CO., LTD.
〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大成大手町ビル
TEL:03-3548-2111 FAX :03-3548-2186

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

第47期 ビジネスレポート

2025年5月期 2024.6.1 ▶ 2025.5.31

 **毎日コムネット**
MAINICHI COMNET CO., LTD.

証券コード 8908



ごあいさつ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2025年5月期(2024年6月1日～2025年5月31日)の決算概要とともに、経営における取り組みにつきましてご報告いたします。

代表取締役社長 小野田 博幸

2025年5月期 連結業績結果

2025年5月期におけるわが国の経済環境は、物価上昇が続いたものの、雇用・所得環境の改善によって緩やかな回復が続いております。その一方で、継続的な物価上昇、米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動等のリスクやウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学的リスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主力事業である不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門においては販売用不動産の売却が計画どおり3件となり、同事業の不動産マネジメント部門においてはサブリース物件及び自社保有物件について満室スタートとなる等、業績は順調に推移しました。

また、学生生活ソリューション事業の課外活動ソリューション部門においては前期に比べ売上高は増加し、同事業の人材ソリューション部門においては連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンの業績が増収、減益となりました。

その結果、当社グループの2025年5月期の売上高は、222億55百万円(前期比7.1%増)、営業利益は25億20百万円(同10.0%増)、経常利益は23億84百万円(同7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億99百万円(同7.8%増)となりました。

なお、売上高は過去最大、すべての利益項目については、前期に引き続き過去最高益を更新しております。

連結売上高	22,255百万円	(前期比 7.1%増) (計画比 1.0%増)
連結営業利益	2,520百万円	(前期比 10.0%増) (計画比 4.6%増)
連結経常利益	2,384百万円	(前期比 7.5%増) (計画比 5.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,599百万円	(前期比 7.8%増) (計画比 5.2%増)

(注)計画比は2024年7月12日公表の計画に対する比率であります。

2026年5月期 通期連結業績計画

今後のわが国の経済環境は、継続的な物価上昇、米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動等のリスクやウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学的リスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような状況の中、2026年5月期の通期連結業績計画は、売上高は264億円(前期比18.6%増)、営業利益は26億円(同3.2%増)、経常利益は24億円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億10百万円(同0.7%増)といたしました。なお、本計画は、前期に引き続き過去最高益を更新する計画となっております。

連結売上高	(計画)	26,400百万円	(前期比 18.6%増)
連結営業利益	(計画)	2,600百万円	(前期比 3.2%増)
連結経常利益	(計画)	2,400百万円	(前期比 0.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	(計画)	1,610百万円	(前期比 0.7%増)

株主還元について

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、具体的には連結配当性向35%以上を指標としております。

2025年5月期の期末配当につきましては、当初予定の1株当たり22円から1円増配し、23円とさせていただきます。

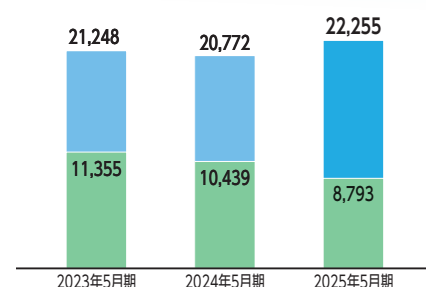
これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金9円と合わせまして、1株当たり32円(連結配当性向35.3%)となります。

2026年5月期については、中間配当金は1円増配し10円、期末配当金は22円、年間配当金は32円を予定しております。なお、計画に対しての連結配当性向は35.0%となります。

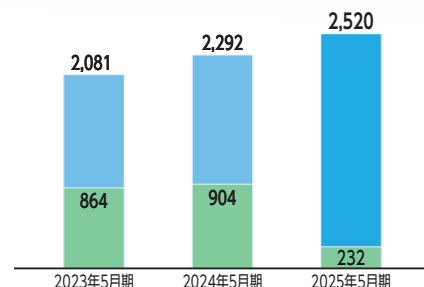
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

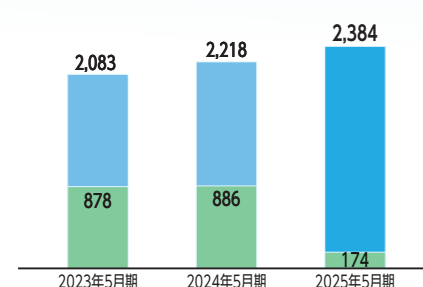
売上高
■中間期 ■通期 (単位:百万円)



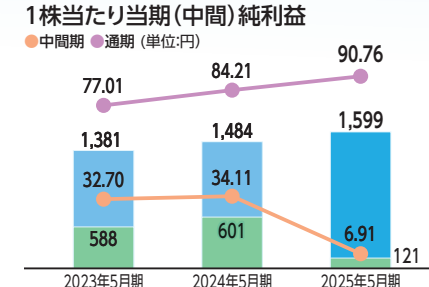
営業利益
■中間期 ■通期 (単位:百万円)



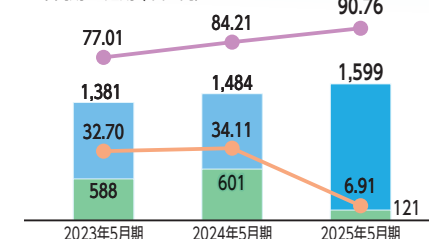
経常利益
■中間期 ■通期 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
■中間期 ■通期(単位:百万円)

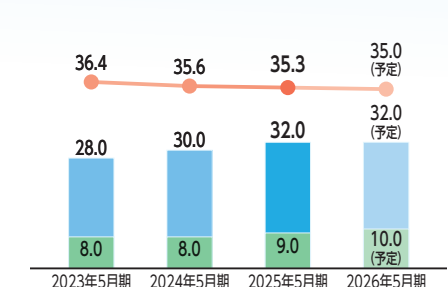


1株当たり当期(中間)純利益
●中間期 ●通期(単位:円)



1株当たり配当金の推移

■中間期 ■通期(単位:円) ●●●●●配当性向(単位:%)



中期経営計画 2024～2029

当社グループの持続的な成長に向けて、2024年5月期を初年度とし、創業50周年を迎える2029年5月期を最終年度とする中期経営計画がスタートしております。

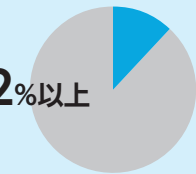
中期経営計画2年目となる2025年5月期の実績につきましては、前ページでお伝えいたしましたとおり、売上高は過去最大、すべての利益項目については、過去最高益となっています。

引き続き、しっかりと取り組んでまいります。

経営目標指標

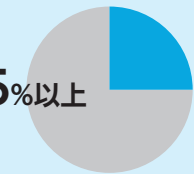
ROE

2025年5月期 12.7% ➡ 12%以上



女性役職者割合

2025年5月期 23.8% ➡ 25%以上
(現在は 24.5%)



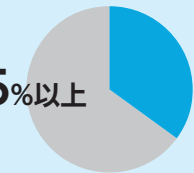
連結経常利益

2025年5月期 23.84億円 ➡ 30億円



配当性向

2025年5月期 35.3% ➡ 35%以上



定量目標

	中期経営計画 2024～2029			
	2024年5月期 (実績)	2025年5月期 (実績)	2026年5月期 (計画)	2029年5月期(50周年)
売上高 (百万円)	20,772	22,255	26,400	30,000
営業利益 (百万円)	2,292	2,520	2,600	3,100
経常利益 (百万円)	2,218	2,384	2,400	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,484	1,599	1,610	2,000
1株利益 (円)	84.21	90.76	91.36	113.50
1株配当 (円)	30	32	32	40

持続的成長に向けた取り組み

1 人的資本の最大化

社員エンゲージメントの向上
働きがいのある環境づくり
リスキルの習得支援



2 サステナビリティ

持続可能な社会実現への貢献と柔軟な発想での事業領域拡大

働き方改革…職場環境の整備

有給休暇の取得促進

- 今期から時間単位での有給休暇が取得可能に
- 有給休暇取得率 目標80.0% (2022年5月期 70.9%)
2024年5月期 77.0% ➡ 2025年5月期 82.4%

女性の役職者への登用を推進

- 役職者の女性割合 目標25%以上 (2022年5月期 9.8%)
今期開始時 20.8% ➡ 2025年5月末時点 23.8% (現在は 24.5%)

賃上げの実施

2025年6月度給与より実施

- 「中間層」をより手厚くし、全社員平均で6%以上のアップ

次世代・次々世代育成

グループリーダー研修及び
課長会の継続実施

- グループリーダー向けのマネジメント研修を実施
- 社外取締役主催の「課長会」を年4回開催、外部から見た課題解決に取り組む

経営トップとリーダークラスの
対話会「ワイガヤ会」開始

- 会社の次世代を担うリーダークラスを対象に、組織的なつながりから解放させて、自由な発想で社内の課題を認識し、解決する機会を創出

次々世代育成研修
「毎コムハイスクール」開講

- 入社1年目～6年目を中心に、部署の垣根を越えて、同世代で意見交換・情報共有しながら、自律的に学習・成長していく力を身に付ける機会を創出

未来プロジェクト

これからの未来を担う若手社員を
中心としたプロジェクトを継続実施

- 社員一人ひとりが未来について考えインタビューを通して言語化・共有し、様々な角度から情報発信することで、会社の持続的成長につなげていく取り組み

SDGsプロジェクト

入社5年以内の若手社員による
SDGsプロジェクトを継続実施

- 若手社員が自由な発想により価値ある施策を検討・実行
- 若手の意識向上・人材育成にも活用、活気ある職場づくりへ



ESG・SDGsへの取り組み

■ 女性社外取締役を1名増員し、3名体制へ

さらなるガバナンス体制の強化策として、女性社外取締役を1名増員いたしました。
これにより、不動産、旅行と事業分野に精通している2名体制に加え、公認会計士・税理士であり、監査法人経験もある「亀崎 未樹子氏」が加わることから、バランスの良い布陣となりました。

■ 学生・地域と連携した清掃活動の実施

～「学生1,000人による富士山での清掃活動イベント」の実現を目指して～

SDGsプロジェクトの一つ「学生1,000人による富士山での清掃活動イベント」の実現に向けて地域や学生と連携した清掃活動に取り組んできました。



■ 留学生向け異文化交流会開催

留学生同士をつなげるコミュニティの場を提供する留学生交流イベントを実施いたしました。



全国展開について

食事付き学生マンションは、健康志向の高まりに加え、学生同士のコミュニケーションや交流の場としてニーズが高く、東京圏のみならず全国各地での物件開発を進めております。

2025年5月期においては、新規開発戸数423戸のうち393戸が食事付き学生マンションとなりました。

食事付き学生マンションは全国に61棟5,086戸。さらに拡大中！



不動産ソリューション事業

売上高

17,839百万円
(前期比 6.8%増)

売上総利益

4,763百万円
(前期比 8.9%増)

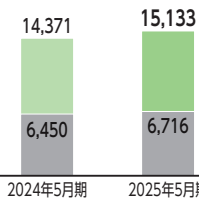
80.2%

不動産マネジメント部門

売上高 15,133百万円
(前期比 5.3%増)売上総利益 4,127百万円
(前期比 4.9%増)

売上高の推移

■中間期 ■通期 (単位:百万円)



賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門は、お客様の多様なニーズに応えるため、WEB契約等のITサービスの充実やオンライン相談体制強化、さらにはパノラマVR動画を見ながらお部屋を内見できるお部屋探しシステムの整備に取り組んでまいりました。

なかでも今期は「24時間、いつでもお部屋探し」の体制をさらに発展させ、検索サイトや営業システムと顧客とのLINEの連携強化を進めました。

これらの取り組みにより、当社グループが貸主として管理運営する学生向け賃貸住宅は、4月満室でスタートすることができました。その結果、売上高、売上総利益ともに前期実績を上回りました。

24時間いつでも、自宅に居ながらWEB上で
部屋探し～申込みまで完結する仕組みを構築



YouTube【はじめてのお部屋探しは】学生マンションドットコム】
https://youtu.be/LZ5_Zav8fXI?si=e14cpyNsYZFy9308

● 検索サイト・営業システムとLINEとの連携強化
顧客LINEへの物件空室情報や申込フォーム等の自動送信が可能に
⇒自宅でお部屋探し～申込み～契約まで可能とする体制の利便性がさらに向上

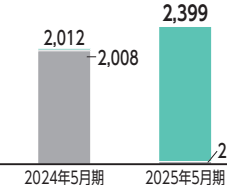


不動産デベロップメント部門

売上高 2,399百万円
(前期比 19.3%増)売上総利益 550百万円
(前期比 58.5%増)

売上高の推移

■中間期 ■通期 (単位:百万円)



物件開発等を行う不動産デベロップメント部門は、販売用不動産3物件の売却が完了しました。また、今春から新たに7棟423戸の物件が稼働を開始いたしました。

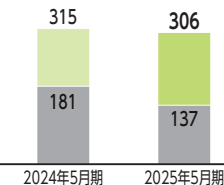


エネルギーマネジメント部門

売上高 306百万円
(前期比 3.1%減)売上総利益 85百万円
(前期比 6.7%減)

売上高の推移

■中間期 ■通期 (単位:百万円)



自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門は、5施設、合計8.4メガワットの太陽光発電所が稼働しておりますが、前期に発生したケーブル盗難被害の影響により、2施設で稼働が停止しておりました。

復旧後は5施設すべてが順調に稼働いたしましたが、その影響もあり売上高、売上総利益ともに前期実績を下回りました。



学生生活ソリューション事業

売上高

4,415百万円
(前期比 8.4%増)

売上総利益

2,025百万円
(前期比 2.4%増)

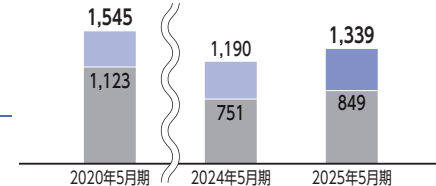
19.8%

課外活動ソリューション部門

売上高 1,339百万円
(前期比 12.5%増)売上総利益 588百万円
(前期比 5.3%増)

売上高の推移

■中間期 ■通期 (単位:百万円)



大学生のサークル合宿旅行等の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門は、通常時は年間売上高の5割超を夏季シーズンが占める季節性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、売上高・売上総利益ともに、前期実績を上回り、2020年5月期との比較では売上高は86.7%まで回復しております。

なお、利益面では、国土交通省による貸切バス料金改定の影響が出はじめております。

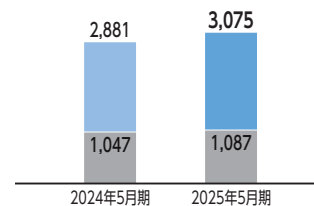


人材ソリューション部門

売上高 3,075百万円
(前期比 6.8%増)売上総利益 1,437百万円
(前期比 1.3%増)

売上高の推移

■中間期 ■通期 (単位:百万円)



企業の新卒採用広報活動支援等を行う人材ソリューション部門は、新卒、中途とも応募者母集団の拡充が採用の成否に大きく影響することから、企業の自社採用WEBサイトを起点とした広報活動支援がより活発化しました。また退職者の再受け入れ(アルムナイ採用)や、社員紹介(リファラル採用)を実施する企業も増加し、中途採用を意識したコーポレートサイトのリニューアルに着手する企業も増加したことにより、売上高、売上総利益ともに前期実績を上回りました。

①広報・プロモーション事業

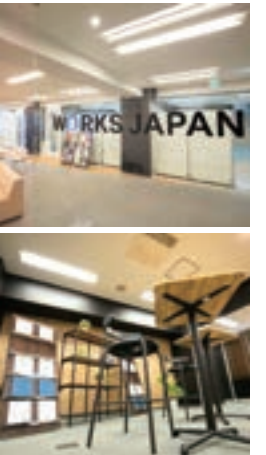
早期情報発信の起点として新卒採用WEBサイトの需要が大幅に伸長しました。大学生だけではなく、高校生、工専生、中途採用向けなど、ターゲット別の採用広報を展開する企業が増加しました。また企業イメージ向上のため応募者に手渡しするパンフレットなど印刷物の依頼が増加し、売上高は前期比19.3%増となりました。

②イベント・セミナー事業

インターンシップを開催し、早期に志望者母集団を形成することが採用活動の必須要件となっています。当社ではこのような早期学生集客を支援する企業セミナーの開催を強化しました。また複数の異業種企業が参加するコラボ形式の企業セミナーを開催するなど、学生、企業双方の参加しやすさに配慮しました。しかしながらセミナー開催数は前期を上回ったものの、売上高は前期比2.0%減となりました。

③採用業務支援システム事業

新卒採用活動の早期化と求人媒体の多様化もあり、応募者情報を一元化する採用業務支援システムは企業の採用業務に欠かせないツールとなっています。機能面では適性診断やAI面接ツール、LINE連携等のバージョンアップを進め、人事担当者の採用業務負担軽減と効率化に寄与しましたが、グループ再編に伴う大型プロジェクトの終了等の影響から売上高は前期比8.9%減となりました。



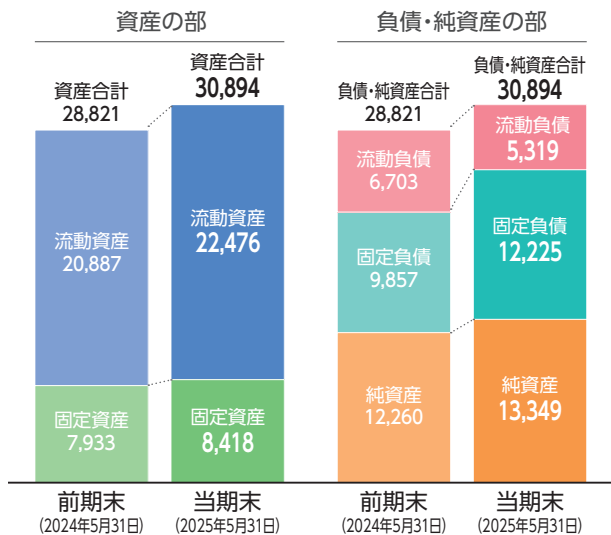
より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください

毎日コムネット IR

検索

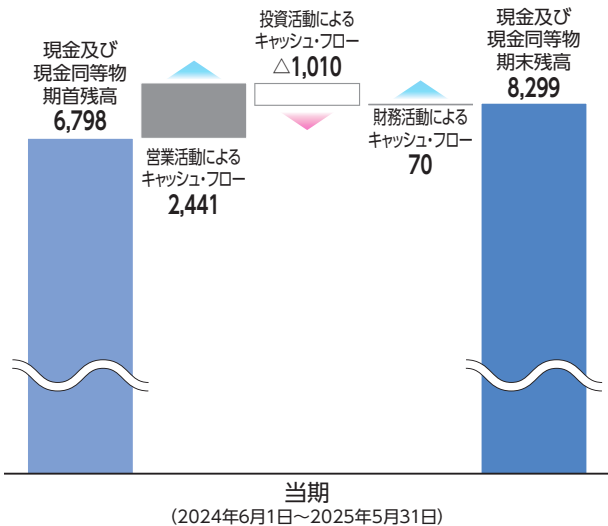
資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)



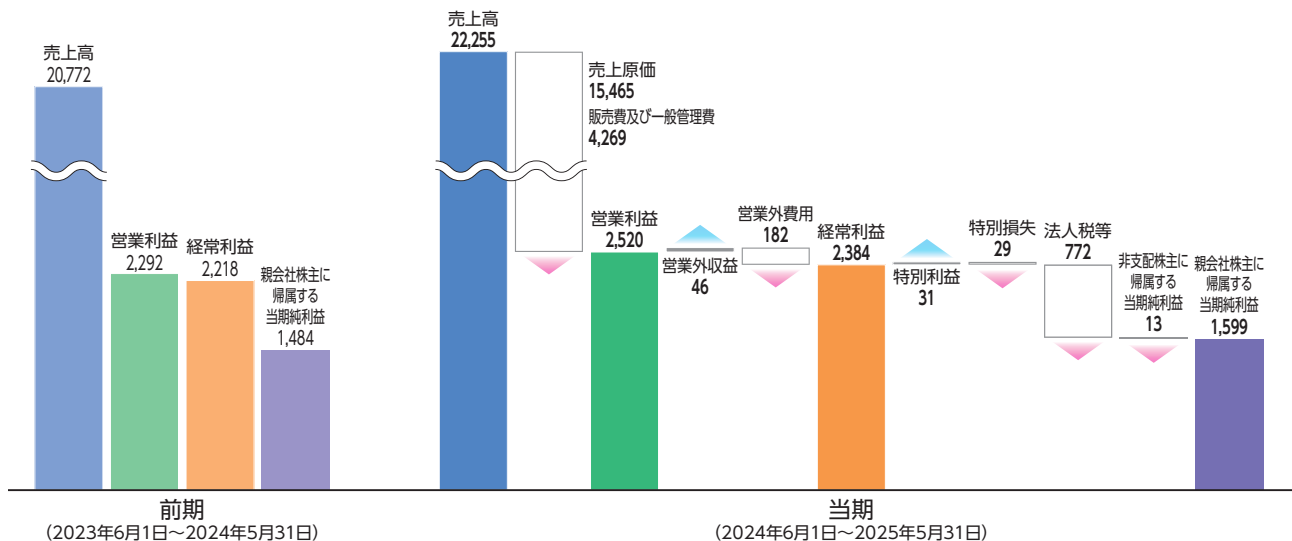
キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



損益の状況

(単位：百万円)



(2025年5月31日現在)

会社概要

社名	株式会社毎日コムネット (MAINICHI COMNET CO., LTD.)
設立	1979年4月
資本金	7億7,506万円
従業員	258名(連結)
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大成大手町ビル
電話番号	03-3548-2111(代)
ホームページアドレス	https://www.maicom.co.jp/

役員 (2025年8月22日現在)

代表取締役社長	小野田 博 幸
取締役会長	伊 藤 守
専務取締役	原 利 典
専務取締役	山 下 敬 司
常務取締役	西 孝 行
取締役	坂 東 嘉 人
社外取締役	中 島 護 (※1、※3)
社外取締役	宮 田 悦 雄 (※1、※3)
社外取締役	亀 崎 末樹子 (※1、※3)
常勤監査役	大 寺 暢 夫
社外監査役	木 内 千登勢 (※2、※3)
社外監査役	山 路 敏 之 (※2、※3)
社外監査役	森 田 孝 二 (※2、※3)

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
※3 東京証券取引所の定める独立役員であります。

事業所

各営業所連絡先
https://www.maicom.co.jp/
company/companies/index.html



関連会社

- 株式会社毎日コムネットレジデンシャル
- 株式会社毎日コムネットグリーン電力
- 株式会社ワークス・ジャパン
- TUA学生寮PFI株式会社
- 株式会社KJホールディングス

株式の状況

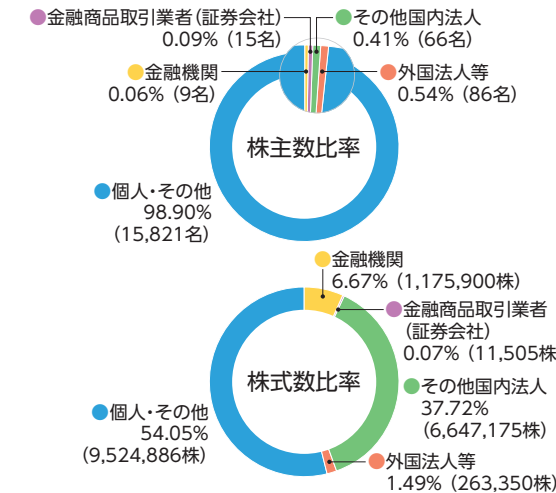
発行可能株式総数	59,520,000株
発行済株式の総数	17,622,816株 (自己株式377,184株を除く)
株主数	15,998名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社KJホールディングス	4,310,374	24.46
伊藤 守	2,270,800	12.89
原 利典	2,270,800	12.89
公益財団法人MAICOMミライを応援学生奨学財団	650,000	3.69
公益財団法人MAICOMひとり暮らし学生奨学財団	650,000	3.69
株式会社UH Partners2	461,900	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	266,700	1.51
株式会社みずほ銀行	240,000	1.36
株式会社三菱UFJ銀行	240,000	1.36
遠藤 司	212,000	1.20

※当社は自己株式377,184株を保有しておりますが、上記株主から除いております。
※持株比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



※株主数比率及び株式数比率は自己株式を控除して算出しております。